プロジェクト連携・関係機関等 関 係 各 位

> 国立大学法人東北大学 理事(震災復興推進担当) 原 信義 (公印省略)

「東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム」の開催について(御案内)

日頃より本学の教育、研究活動の推進等につきましては御理解と御協力をいただき厚く 御礼申し上げます。

さて、本学では、東日本大震災直後の2011年4月に総長を機構長とした全学組織「東北大学災害復興新生研究機構」を設置し、被災地域の中心にある総合大学として、復興に全学を挙げて取り組んでおります。

震災から 2 年を迎えるこの機会に、本機構のこれまでの取り組みを社会に発信するシンポジウムを下記の通り開催する予定としております。今後の各プロジェクトにおける活動の一層の推進のため、本学と連携・関係機関等は、それぞれの役割を十分に果たしつつ、より一層密接かつ効果的な連携、協力体制を構築していくことが重要と思われます。

つきましては、御多忙のところ誠に恐縮ですが、上記開催趣旨等をご理解いただき、貴 機関関係者へ広く周知いただくとともに、本シンポジウムへ御参加くださいますよう御案 内申し上げます。

記

日 時 平成 25 年 3 月 9 日 (土) 13 時 00 分~17 時 30 分

場 所 仙台ガーデンパレス 鳳凰(2階)

〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4丁目1番5号

TEL: 022-299-6211

申 込 み 機構 HP http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/

- ・画面右下の「シンポジウムバナー」をクリックし、申込み画面に進んでください。
- ・申込みフォームに必要事項を入力願います。なお、プロジェクト連携・関係機関関係者は、お席を確保する予定ですので、「備考欄」に 〇〇〇プロジェクト関係者と入力願います。

例) 地域医療プロジェクト関係者、情報通信プロジェクト関係者 ※お席に限りがございますので、お早めにお申込み下さい。

(お問い合わせ先)

東北大学 災害復興新生研究機構 企画推進室 〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平 2-1-1 TEL:022-217-5009 FAX:022-217-4856

Mail:skk-som@bureau.tohoku.ac.jp



■■ 2013年**3**月**9**日**日** 13:00-17:30

180名

仙台ガーデンパレス 鳳凰(2階)

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目1番5号

文部科学省、復興庁、 宮城県、仙台市(全て予定)

プログラム

開会挨拶 東北大学 総長 里見 進 来賓挨拶

宮城県知事 村井 嘉浩 他、文部科学省、復興庁より来賓予定

13:25 8つのプロジェクト報告

> ①災害科学国際研究推進 災害科学国際研究所長 平川 新 ②地域医療再構築 総合地域医療研修センター長 張替 秀郎

> 東北メディカル・メガバンク機構長 山本 雅之 ③環境エネルギー

4情報通信再構築

環境科学研究科長 田路 和幸 電気通信研究機構長 中沢 正隆

休憩

15:05 ⑤東北マリンサイエンス

農学研究科 教授 木島 明博

(6) 放射性物質污染対策 生活環境早期復旧技術研究センター長 石井 慶造 加齢医学研究所 教授 福本 学

7地域産業復興支援 地域イノベーション研究センター長藤本雅彦

8 復興産学連携推進 理事(产受連携担当) 数井 實

復興アクション100+報告

食・農・村の復興支援プロジェクト 農学研究科 教授 中井 裕 復興構想国際スタジオ 工学研究科 教授 小野田 泰明

16:55 東北大学への期待

河北新報社編集局デジタル編集部長 八浪 英明 石巻市立病院長 伊勢 秀雄

17:20 閉会挨拶 東北大学 理事(震災復興推進担当) 原 信義

(敬称略)

申込は **HP**から

14:50

13:00

13:10

http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/

16:30

申込は先着順となりますので、お早めにお申し込み下さい。

※定員になり次第、申込を終了致しますので、ご了承下さい

022-217-5009

E-mail skk-som@bureau.tohoku.ac.jp

東北大学 災害復興新生研究機構とは....

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震と津波、そして原子力発電所の事故という歴史上類を見ない大災害となりました。私たち 東北大学は、被災地域の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命があります。「日本復興の先導」を目指して、東北、ひいては 日本そのものを牽引するエンジンの役割を果たしたい。その目的を実現するため、2011年4月に「災害復興新生研究機構」を創設。研究・ 教育・社会貢献等に総力を挙げて取り組んでいます。

8つのプロジェクト・復興アクション100+

東北大学では、8つのプロジェクトと復興アクション100+に取り組んでおります。 復興アクション100+は、東北大学教職員が自発的に取り組む100以上の復興支援プロジェクトです。



災害科学国際研究推進 プロジェクト

プロジェクトリーダー

災害科学国際研究所長 平川 新 教授

世界的災害科学研究の拠点として、災害科学 国際研究所(IRIDeS)を設置。東日本大震災の 経験と教訓を踏まえ、これまでの災害対策や 防災対策を刷新し、巨大災害への備えへのパラ ダイムを作り上げます。従来の災害研究を発展 させた、巨大地震・津波の発生メカニズムの解 明ほか、災害後の生活再建や災害教訓の語り 継ぎなど、文系・理系の垣根を越えた「実践的 防災学」研究に取り組んでいます。



地域医療再構築 プロジェクト

総合地域医療研修センター長 張替 秀郎 教授 東北メディカル・メガバンク機構長 山本 雅之 教授

総合地域医療研修センターを設置し、東日本大 震災で被災した医療従事者を受け入れ、先端医 療に携わる機会を提供することにより、地域医 療を担う人材の育成と生涯教育に貢献します。 また、東北メディカル・メガバンク機構では、被災 地の医療支援とともに住民の長期健康調査を 行い、同意のもとで収集された医療情報をデー タベース化し、ゲノム医療や創薬研究に向けた 基盤形成を目指します。



環境エネルギー プロジェクト

プロジェクトリーダー

環境科学研究科長 田路 和幸 教授

被災地の復興計画や産業復興において、災害 時におけるエネルギーセキュリティの視点が 重要視されています。地域との密接な連携の もとで、地元のニーズに応じた環境エネルギー システムを提言・策定します。災害に強い先進 的なまちづくりやクリーンエネルギー産業の育 成への波及効果を視野に、東北地域の復興に 貢献します。



情報通信再構築 プロジェクト

電気通信研究機構長 中沢 正降 教授

東日本大震災では、通信回線の途絶など情報通 信(ICT)の課題が明らかになりました。東北大 学では、電気通信研究所が中心となり、電気通 信研究機構を設置。独立行政法人 情報通信研 究機構(NICT)と連携し、災害に強い情報通信 ネットワークの開発・実証拠点を形成します。



東北マリンサイエンス プロジェクト

農学研究科 木島 明博 教授

地震・津波が東北沿岸域の海洋環境・海洋生態 系に与えた影響と回復過程を科学的に明らか にし、漁業や水産業の復興、地域の再生に貢献 します。東北大学、東京大学大気海洋研究所 (AORI)、独立行政法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC)が中心となり、全国の研究者の参 画と、漁業関係者等の協力を得て調査研究に取 り組みます。



放射性物質污染対策 プロジェクト

プロジェクトリーダー

生活環境早期復旧技術研究センター長 石井 慶造 教授 加齢医学研究所 福本 学 教授

放射性物質によって汚染された生活環境の 復旧技術の開発を推進し、福島大学、福島医科 大学と連携して自治体が必要とする技術調査を 行い、その情報を技術開発に反映します。また、 原子力事故に関連して殺処分された家畜や 野生動物の臓器をバンク化、放射能濃度を 計測し、生態系と生物への影響について調査を 行います。



地域産業復興支援 プロジェクト

<u>プロジェクトリーダー</u>

地域イノベーション研究センター長 藤本 雅彦 教授

東北地域の産業・社会の復興を継続的に支援す るため、地域特有の社会・経済に関する政策提 言や具体的な課題解決のための情報発信を行 います。また、地域企業の幹部や次世代経営者 などを対象に「地域イノベーションプロデュー サー塾 |を開講。東北地域の産業復興に貢献で きるプロデューサーを育成し、雇用につながる ビジネスイノベーションの創出を促進させます。



復興産学連携推進 プロジェクト

産学連携担当 数井 寛 理事

宮城県の産業界や自治体との連携をより強くし、 文部科学省、経済産業省等の復興施策を十分に 活用しながら、大学の技術シーズの育成強化、 被災地企業への移転促進等を実施します。革 新的技術シーズを被災地企業において実用 化し、被災地復興に貢献します。



復興アクション100⁺

食・農・村の復興支援プロジェクト

プロジェクトリーダー 農学研究科 中井 裕 教授

「安全安心で持続可能な食の確立」・「農林水畜

産業の復興」・「農・漁村の再興」に関する多面的 な支援に取り組んでいます。

復興構想国際スタジオ

プロジェクトリーダー 工学研究科 小野田 泰明 教授

津波被害を受けた地域にどのような都市機能を 補完して、復興に向けたサスティナブルな環境 を作っていくか取り組んでいます。